

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は668億kWhと、前年同期に比べて4.8%減少しました。

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、電気事業営業収益は増加しました。また、情報通信などのその他事業営業収益も増加したことから、売上高は1,677,669百万円と、前年同期に比べて66,220百万円の増収となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めましたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は1,673,391百万円と、前年同期に比べて115,872百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期(累計)	平成27年3月期 第2四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,611,449	1,677,669	66,220	4.1%
営 業 利 益	53,930	4,277	△49,652	△92.1%
経 常 利 益	31,560	1,838	△29,722	△94.2%
四半期純利益	15,081	2,648	△12,432	△82.4%

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

			平成 26 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	前年同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		22,693	21,066	92.8
	電 力	低 圧	2,690	2,471	91.9
		そ の 他	356	328	92.0
		電 力 計	3,046	2,799	91.9
	電 灯 電 力 計		25,739	23,865	92.7
特 定 規 模 需 要			44,407	42,936	96.7
合 計			70,146	66,801	95.2

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 3 月期末	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期末	増 減	
資 産	7,777,519	7,671,141	△106,378	△1.4%
負 債	6,564,361	6,457,152	△107,208	△1.6%
(うち有利子負債)	(4,396,839)	(4,379,880)	(△16,958)	(△0.4%)
純 資 産	1,213,158	1,213,988	830	0.1%

自 己 資 本 比 率	15.3%	15.5%	0.2%
-------------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 27 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	165,467	142,656	△22,810	△13.8%
減 価 償 却 費	185,594	188,894	3,300	1.8%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べて 106,378 百万円減少（△1.4%）し、7,671,141 百万円となりました。

負債は、買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて 107,208 百万円減少（△1.6%）し、6,457,152 百万円となりました。

純資産は、四半期純利益（2,648 百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて 830 百万円増加（+0.1%）し、1,213,988 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.2%上昇し、15.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の売上高につきましては、電気事業における総販売電力量は、夏場の低気温による冷房需要の減少などにより対前年比 2.4%減の 1,370 億 kWh 程度と想定しております。一方、燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入は増加を見込んでおります。

また、電気事業以外の事業につきましても、情報通信において F T T H 顧客の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は、前年度に比べて 1,225 億円増収の 3 兆 4,500 億円程度と想定しております。

なお、通期の利益予想につきましては、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	平成 25 年度実績	平成 26 年度見通し	増 減	
売 上 高	3,327,484	3,450,000	122,515	3.7%

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	平成 25 年度実績	平成 26 年度見通し
販 売 電 力 量	1,404 億 kWh	1,370 億 kWh
全 日 本 原 油 C I F 価 格	110.0 ドル／バレル	104 ドル／バレル程度
為 替 レ ー ト （インターバンク）	100 円／ドル	106 円／ドル程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。